

事後審査型一般競争入札の公告

事後審査型一般競争入札を行うので、公立大学法人滋賀県立大学契約事務取扱規程（平成18年公立大学法人滋賀県立大学規程第54号。以下「取扱規程」という。）第4条の規定により次のとおり公告する。

令和5年6月22日

公立大学法人滋賀県立大学 理事長 井手 慎司

1 入札に付する事項

- (1) 委託名 令和5年度 設委第3号
滋賀県立大学B棟他トイレ改修工事設計業務委託
- (2) 委託場所 彦根市八坂町2500
- (3) 概要 トイレ改修工事設計業務 一式
上記に伴う、電気設備および建築工事設計業務 一式
- (4) 委託期間 契約締結日より5日以内の日から令和6年3月22日まで
- (5) 予定価格 落札決定した後に速やかに公表する。なお、不調の際には非公表とする。
- (6) その他 詳細は入札説明書による。

2 競争参加資格要件

滋賀県建設工事等入札参加有資格者名簿（本公告の日（以下「公告日」という。）において最新のもの）に登録されている者で、次に掲げる全ての要件を満たすもののみが本入札に参加することができる。

(1)	登録業種および部門ならびに順位または評点	設備設計監理の「冷暖房」、「空調」または「衛生」部門のいずれかに登録されている者
(2)	地域要件	---
(3)	配置予定技術者等の要件	---
(4)	参加する者に必要なその他の要件	1. 県内業者にあつては、公告日の前日において所属する換算技術者が3人以上の者 2. 県外業者にあつては、公告日の前日において所属する換算技術者が5人以上の者 ただし、技術者とは、「一級建築士」、「二級建築士」、「技術士」（機械、電気、電子、衛生工学に限る）「建築設備士」、「一級電気工事施工管理技士」、「一級管工事施工管理技士」、「二級電気工事施工管理技士」または「二級管工事施工管理技士」の有資格者のいずれかをいう。 「二級建築士」、「二級電気工事施工管理技士」および「二級管工事施工管理技士」の有資格者は0.5人の換算技術者とし、これ以外の有資格者は1人の換算技術者として算定する。 なお、重複する資格については、重複してその技術者数と認めない。
(5)	その他	詳細は、入札説明書による。

3 提出書類

	書類	提出場所	備考
(1)	誓約書	4 (1)アの場所とする。	入札説明書4 (1) のとおり。
(2)	所属技術者リスト	4 (1)アの場所とする。	入札説明書4 (1) のとおり。
(3)	組合員リスト	4 (1)アの場所とする。	入札説明書4 (1) のとおり。 組合の場合においては、公告日前日における組合員リストを提出すること。

4 入札日程等

	手続等	期間等	場所等
(1)	入札説明書等の閲覧	令和5年6月22日から 令和5年7月5日まで	ア 紙による閲覧 滋賀県立大学 財務課 施設管理係 〒522-8533 彦根市八坂町 2500 TEL 0749-28-8207 FAX 0749-28-8471 イ 電子による閲覧 ・滋賀県立大学ホームページ内
(2)	設計図書の配付	(1)に同じ。	特記仕様書等については滋賀県立大学ホームページからダウンロードにより取得すること。
(3)	入札説明書等に関する 質問受付	令和5年6月22日から 令和5年7月3日までの 午前9時から午後4時 まで（正午から午後1時 までの時間帯を除く。）	(1)アの場所に持参またはFAXにより提出すること。FAXで提出する場合は、提出先に着信確認を行うこと。
(4)	入札説明書等に関する 質問回答の閲覧	(1)に同じ。	(1)イに同じ。
(5)	入札の日時および場所	令和5年7月6日 午後1時30分	滋賀県立大学 A0棟3階 第1会議室
(6)	開札の日時および場所	入札の終了後直ちに行う。	(5)に同じ。
(7)	競争参加資格がないこ とに対する説明請求	落札決定の日の翌日から 起算して3日以内	(1)アに同じ。
(8)	競争参加資格がないこ とに対する回答	(8)の最終日の翌日から起 算して5日以内	—
(9)	回答に対する再苦情申 立て	回答した日の翌日から起 算して7日以内	(1)アに同じ。

表中の期間等については、「公立大学法人滋賀県立大学職員の勤務時間、休日および休暇等に関する規程（平成18年4月1日公立大学法人滋賀県立大学規程第35号）」第7条に規定する休日（以下「休日」という。）、土曜日、日曜日を除く。また、時間帯の記載のないものについては、午前9時から午後4時まで（ただし正午から午後1時までの時間帯を除く。）とする。なお、翌日と記載があ

りその日が休日に当たるときは、休日の翌日を指す。

5 その他

- (1) 郵便入札の取扱 認めない。
- (2) 入札の無効 入札遵守事項5に該当する場合
- (3) 落札者の決定方法 最低制限価格制度を適用する。
- (4) 入札保証金 免除
- (5) 契約保証金 免除
- (6) 契約書作成の要否 要
- (7) 支払い条件 ア 前金払い あり
イ 部分払い なし
- (8) 現地説明会 行わない。
- (9) その他 ダウンロードして取得した設計図書が不鮮明で分かりにくい場合または、ダウンロードができない場合は4(1)アの場所にて閲覧確認すること。
その他詳細は、入札説明書による。